JPFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.88 November 2019

- ① マレーシアで第31回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催 ② ICPD25周年ナイロビ・サミット
- ① マレーシアで第 31 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催



国際人口問題議員懇談会(JPFP)事務局を務める(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、AFPPD マレーシアのホスト、国連人口基金(UNFPA)、日本信託基金(JTF)並びに国際家族計画連盟(IPPF)の後援の下、10月23~24日にマレーシア・クアラルンプールで、第31回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議「ICPD25:ICPD の未達成の課題解決に向けて」を開催しました。

本事業は、今年 APDA が実施したアフリカ-アジア国会議員会議(タンザニア)、アラブ-アジア国会議員会議(モロッコ)とともに、11 月の ICPD25 周年ナイロビ・サミットに向け、中央アジアを含むアジアおよび太平洋地域の国会議員が参集し、アジア地域の特色を踏まえた意見集約を行うことを目的として開催されました。

開会式では、武見敬三 JPFP 幹事長・AFPPD 議長・APDA 理事が主催者挨拶を行い、21 カ国から 100 名余りの参加者を歓迎しました。また、武見敬三 AFPPD 議長はセッション 2「人口動態:経済発展と持続可能な開発」で、「アジアのアクティブ・エイジング」と題した講演を行い、高齢化先進国として、日本の経験と教訓を示しました。

第二次世界大戦後の日本は、より健康な中産階級社会を作るという国家目標を設定し、その中で経済成長と国民所得の倍増を政策目標として組み込み、また社会保障政策についても医療保険制度や年金制度の改革を行い、1961年に国民皆保険、国民皆年金制度を達成しました。一方で、今後、団塊世代が後期高齢者入りする 2022年以降は、75歳以上人口の比率が高まり、その後の 2042年には高齢化人口がピークとなると予想されます。

高齢化は避けることはできませんが、その中で社会を健全に維持するためには、社会的・経済的に活力ある健康長寿社会の実現が重要になります。またアジア域内でも日本に続いて高齢化が進展するために、アジア地域

の相互扶助と経験の移転を推進する「アジア健康構想」の取り組みを紹介しました。加えて、持続可能な少子高齢化社会における重要な 4 つの柱として、①AI、IoT の活用、②女性のエンパワーメント、③健康寿命の延伸と、健康な高齢者の労働力の活用、④外国人労働者、を挙げ、効果的な政策を発信していく重要性を説きました。続く質疑応答では、日本の少子高齢社会に関する多くの質問が投げかけられ、武見敬三 AFPPD 議長は、「ぜひ日本の教訓から学んでいただきたい」と参加議員に呼びかけました。

後援機関である UNFPA からは、マルセラ・スアゾ UNFPA マレーシア駐在代表、アーサー・エルケン UNFPA コミュニケーション・戦略的パートナーシップ局長、アネット・サックス・ロバートソン UNFPA APRO 地域事務次長が参加し、それぞれ開会挨拶、セッション 1「ICPD 未達成の課題解決に向けて」の講演、閉会挨拶を行いました。IPPF からは、福田友子 IPPF 東・東南アジア・大洋州地域(IPPF ESEAOR)事務局長が、セッション 3「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と SRH の完全普及」において講演を行いました。



翌 24 日は、セッション 4「脆弱な状況下における女性と女児の保護とエンパワーメント」、セッション 5「ICPD の未達成の課題を達成するための国会議員の役割:政治的・財政的モメンタムの形成」が行われました。最後のセッション 6 「国会議員宣言文採択に向けた討議」では、持続可能な開発を実現する上での環境問題や食料問題の重要性が確認されるとともに、ICPD から 25 年の変化を踏まえ、リプロダクティブ・ライツ(RR)を実現することで望まない妊娠を防ぎ、一方で子どもを持ちたいカップルがその願いを実現できるようにし、社会を維持する上で不可欠な適切な出生率を達成することが重要であるという提言を含む、宣言文が採択されました。

② ICPD25 周年ナイロビ・サミット

1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)で採択された公約の達成と、この 25年の人口問題の変化を踏まえた 2030年までの対応を検討することを目的として、ICPD25周年ナイロビ・サミットが 11月12~14日にケニアの首都ナイロビで開催されました。

サミットは、ケニア政府、デンマーク政府、UNFPA の共催で実施され、170 か国以上から 9,500 人を超える 代表者が参加しました。そこに寄せられた様々な活動の公約は 1,200 に及び、それらをもとに、「ナイロビ公 約」が採択されました。

JPFP からは、増子輝彦 JPFP 副会長と黄川田仁志衆議院議員が参加しました。増子 JPFP 副会長は「コミットメント」のセッションで発表を行い、日本が人口・開発に関する国会議員活動、さらには UNFPA の設立などに果たした実績を周知するとともに、ICPD の未完の課題を解決するためには、ICPD で掲げられたリプロダクティブ・ライツ(RR)を実現するための条件を満たしていくことが重要であると述べました。また同時に、極端な少子化も持続可能な開発を実現する上で障害となることを指摘し、「人々が RR を享受できるようにすることで、望まない妊娠を避けるとともに、子どもの欲しいカップルが子どもを持てるようにする、新しい視点が必要である」と提言しました。



また、増子 JPFP 副会長は、国際的な報道社 Inter Press Service (IPS) のインタビューを受け、日本の経験と、なぜ国会議員がこの問題に関わるかについて、記者の質問に答えました。その内容は同日中に世界中に発信されました。



黄川田議員は、議員会議の「人口と開発」のセッションで講演を行い、人口問題と経済開発は一体であり、女性が選択できるという社会状況をつくることが、その国の適正な人口へと導くことを提言し、日本の外交の柱の一つとして、UHCを推進し、女性問題や人口問題に取り組んでいることを紹介しました。また、今年日本で開催されたラグビーワールドカップにも触れ、南アフリカの優勝を祝うとともに、日本チームのスローガン「ONE TEAM(ワンチーム)」にあるように、こうした女性の権利・選択の問題に各国国会議員と力をあわせてタックルしたいと述べました。

また黄川田議員は ICPD について Facebook で、「このような国際会議では、ヨーロッパ勢が非常に発言力が高く、国際世論形成に長けていることです。〈中略〉このような国際場裡で、どのようにして日本のプレゼンスを高め、国際世論形成に参加していくのかについて、改めて考えさせられました。」と課題についても発信しました。

JPFP 事務局を務める APDA も、15 ヶ国から 20 名以上の国会議員、大臣、国内委員会事務局代表の動員に尽力しました。ロシア語圏のニュースでも、APDA が中央アジアを含む各地域の国会議員の参加を支援したことが報道され、国会議員活動に対する日本政府並びに APDA の貢献は、参加議員によって高く評価されました。

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ http://www.apda.jp/topics.html



国際人口問題議員懇談会(JPFP)事務局 (公財)アジア人口・開発協会(APDA)

> TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: http://www.apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。 尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。